

平成24年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当：職業安定局雇用政策課
調査係（内線5740）

この資料は平成24年3月新規学卒者（高校）について平成24年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率、就職率とも前年に比べ上昇

- ① 就職率は98.5%で前年（97.8%）を0.7ポイント上回り、2年連続で上昇した。
就職者数は2年連続で増加した。
- ② 求職者は159.0千人で、前年（155.3千人）に比べ2.4%増と2年連続で増加した。
- ③ 求人数は209.9千人で、前年（196.7千人）に比べ6.7%増と4年ぶりに増加した。
- ④ 求人倍率は1.32倍となり、前年（1.27倍）を0.05ポイント上回り、4年ぶりに上昇した。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄で前年を上回り、京浜で前年を下回り、甲信で同水準となった。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業生）

項目		求 人 数		就 職 者 数	
		24年3月卒	対前年 増減率	24年3月卒	対前年 増減率
産業・職業・規模					
合 計		209,925	6.7	156,681	3.1
産 業 別	A,B 農,林,漁業(01~04)	1,424	19.5	1,081	3.4
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	151	19.8	179	34.6
	D 建設業(06~08)	20,080	12.3	11,656	5.4
	E 製造業(09~32)	75,622	5.3	67,061	3.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1,860	▲ 24.1	1,887	▲ 24.1
	G 情報通信業(37~41)	1,803	0.2	1,237	2.5
	H 運輸業,郵便業(42~49)	9,375	2.4	8,048	1.6
	I 卸売業,小売業(50~61)	25,663	10.5	19,067	8.7
	J 金融業,保険業(62~67)	1,295	▲ 3.8	1,379	▲ 0.5
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	1,712	21.8	1,083	12.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	2,668	16.5	1,999	1.5
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	12,298	0.2	8,716	▲ 2.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	14,965	2.5	6,527	1.0
	O 教育,学習支援業(81,82)	599	▲ 8.8	683	▲ 6.6
	P 医療,福祉(83~85)	27,787	10.4	16,488	6.4
	Q 複合サービス事業(86,87)	1,719	▲ 15.2	1,639	▲ 15.3
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	10,497	20.5	6,995	4.4
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	407	▲ 27.7	956	▲ 10.7
	職 業 別	A, B, C 専門・技術,管理,事務	55,445	6.2	37,668
D 販売		17,711	11.1	13,638	8.4
E サービス		28,492	0.7	17,813	0.7
I 生産工程・労務		101,049	7.8	82,021	4.4
上記以外の職業		7,228	11.0	5,541	2.1
規 模 別	29人以下	56,311	7.9	27,076	2.0
	30~99人	58,463	6.2	39,362	2.3
	100~299人	44,657	5.6	36,442	3.4
	300~499人	13,913	11.7	12,699	6.9
	500~999人	13,236	7.5	13,305	4.4
	1,000人以上	23,345	4.3	27,797	3.2

(注) 東日本大震災の影響により、対前年増減率を算出する基となる平成23年3月卒については、宮城県及び福島県の一部の数字について把握できなかったため、当該数値を除いて集計し、掲載している。また、福島県の高卒卒業生の就職者の一部について、詳細な情報を把握できなかったため、就職地都道府県、産業、職業、規模別の合計は総数と一致しない。